



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 北野建設株式会社
 コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 中山 直彦
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3562-2331

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	18,632	28.0	833	4.7	864	19.5	549	27.6
29年3月期第1四半期	14,551	3.0	795	94.4	723	41.4	431	35.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 849百万円 (%) 29年3月期第1四半期 6百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.83	
29年3月期第1四半期	6.92	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	61,159	31,981	51.6	506.96
29年3月期	60,624	31,746	51.7	503.15

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 31,556百万円 29年3月期 31,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		10.00	10.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	84,000	18.2	3,900	19.7	4,000	18.8	2,700	18.7	43.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	68,368,532 株	29年3月期	68,368,532 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	6,122,752 株	29年3月期	6,120,420 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	62,246,102 株	29年3月期1Q	62,260,013 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。現在予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての留意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、持続的な経済成長を目指した政府・日銀の主導による各種政策効果により、企業収益は安定した水準を維持しており、今後の設備投資計画も増加が見込まれています。雇用・所得環境においても引き続き改善傾向にあり、総じて緩やかな回復基調で推移しています。一方で国が推進する「働き方改革」の実現に向けた対応が業種を問わず各企業に求められており、これら施策を実行しつつ好収益環境を維持することが全産業共通の課題となっています。また、海外においては、米国では更なる経済成長が期待される反面、政策に関する不確実性によって世界に与える影響や、欧州・中東・アジアなどの各地域における経済的・地政学的リスクなど、様々な先行き懸念材料を含んでおり、それらによる為替相場、資源価格の変動などが、国内経済に大きな影響を及ぼす一因にもなっています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、受注環境では民間需要が前年同期に比べて若干減少の傾向にありますが、官需は引き続き増加傾向にあり、全般的に底堅く推移しています。しかし、一方では厳しい受注環境が続くなか、競争力の更なる向上が求められるとともに、原価面においては技術労働者の慢性的な不足や、労務単価・資機材単価の今後の価格動向による収益への影響リスクが懸念されるなど、依然として予断を許さぬ状況が続いています。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(建設事業)

建設事業の業績につきましては、受注高は前年同四半期比37.4%減の166億79百万円、売上高は前年同四半期比29.5%増の176億98百万円となり、セグメント利益についても前年同四半期比3.1%増の8億5百万円となりました。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比3.3%増の76百万円となり、セグメント利益については前年同四半期比64.9%増の8百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比19.9%増の5億31百万円となり、セグメント利益については11百万円（前年同四半期は4百万円のセグメント損失）となりました。

(広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比10.4%減の3億45百万円となり、セグメント利益についても前年同四半期比95.5%減の0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度に比べ5億35百万円増加の611億58百万円となっています。主な変動要因としては、現金及び預金の増加によるものです。負債の部に関しては主に未成工事受入金の増加により、前連結会計年度末に比べ2億99百万円増加の291億77百万円となりました。純資産の部に関しては、主にその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ2億35百万円増加の319億81百万円となっています。これらにより当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は51.6%となっています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月10日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,111,033	16,918,034
受取手形・完成工事未収入金等	16,724,173	13,867,728
販売用不動産	3,564,838	3,564,807
未成工事支出金	707,633	414,825
開発事業等支出金	41,170	41,170
その他のたな卸資産	90,975	82,790
繰延税金資産	510,326	407,530
その他	1,259,624	2,552,995
貸倒引当金	△51,034	△54,676
流動資産合計	37,958,741	37,795,204
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,338,706	6,338,706
その他	18,467,501	18,191,526
減価償却累計額	△10,210,173	△10,124,395
有形固定資産合計	14,596,035	14,405,837
無形固定資産		
227,551		216,955
投資その他の資産		
投資有価証券	6,128,478	7,000,304
長期貸付金	25,468	24,833
繰延税金資産	345,089	293,515
その他	1,374,773	1,455,766
貸倒引当金	△32,324	△33,463
投資その他の資産合計	7,841,486	8,740,957
固定資産合計	22,665,073	23,363,751
資産合計	60,623,815	61,158,956

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,402,785	14,428,190
未払法人税等	1,362,049	195,041
未成工事受入金	6,571,671	6,750,030
引当金	616,043	755,302
その他	1,680,769	2,694,559
流動負債合計	24,633,320	24,823,125
固定負債		
退職給付に係る負債	46,652	62,819
会員預託金	2,370,400	2,324,800
繰延税金負債	1,633,749	1,762,964
その他	193,834	203,926
固定負債合計	4,244,636	4,354,510
負債合計	28,877,956	29,177,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,491	9,116,491
資本剰余金	5,707,367	5,707,367
利益剰余金	15,685,630	15,613,079
自己株式	△1,266,240	△1,266,928
株主資本合計	29,243,248	29,170,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,806,889	2,204,789
繰延ヘッジ損益	8,773	7,342
為替換算調整勘定	355,187	249,023
退職給付に係る調整累計額	△94,177	△75,086
その他の包括利益累計額合計	2,076,672	2,386,069
非支配株主持分	425,937	425,241
純資産合計	31,745,858	31,981,320
負債純資産合計	60,623,815	61,158,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	13,531,808	17,576,751
兼業事業売上高	1,019,486	1,055,147
売上高合計	14,551,295	18,631,898
売上原価		
完成工事原価	11,982,449	15,982,947
兼業事業売上原価	681,121	711,118
売上原価合計	12,663,570	16,694,065
売上総利益		
完成工事総利益	1,549,359	1,593,803
兼業事業総利益	338,365	344,028
売上総利益合計	1,887,724	1,937,832
販売費及び一般管理費	1,092,556	1,104,978
営業利益	795,168	832,854
営業外収益		
受取利息	3,614	4,318
受取配当金	66,385	66,618
会員権引取差額	17,278	24,636
貸倒引当金戻入額	785	—
その他	3,236	2,431
営業外収益合計	91,299	98,004
営業外費用		
支払利息	6,595	4,005
為替差損	155,341	60,601
その他	1,826	2,474
営業外費用合計	163,763	67,080
経常利益	722,704	863,777
特別利益		
固定資産売却益	500	750
その他	43	89
特別利益合計	543	839
特別損失		
固定資産処分損	124	6,488
投資有価証券評価損	443	—
特別損失合計	568	6,488
税金等調整前四半期純利益	722,679	858,128
法人税、住民税及び事業税	255,057	178,806
法人税等調整額	50,098	127,775
法人税等合計	305,155	306,582
四半期純利益	417,523	551,546
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,247	2,061
親会社株主に帰属する四半期純利益	430,771	549,485

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	417,523	551,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180,769	386,878
繰延ヘッジ損益	△65,719	△1,430
為替換算調整勘定	△194,751	△106,654
退職給付に係る調整額	17,805	19,090
その他の包括利益合計	△423,434	297,884
四半期包括利益	△5,911	849,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,909	847,640
非支配株主に係る四半期包括利益	△34,821	1,789

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,668,633	72,546	441,471	368,644	14,551,295	—	14,551,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	1,354	1,440	16,397	19,339	△19,339	—
計	13,668,780	73,901	442,911	385,042	14,570,634	△19,339	14,551,295
セグメント利益 又は損失(△)	780,796	5,023	△4,457	13,859	795,221	△52	795,168

(注) 1. セグメント利益の調整額△52千円は、全てセグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	17,698,209	74,987	529,852	328,848	18,631,898	—	18,631,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	1,360	1,206	16,153	18,867	△18,867	—
計	17,698,356	76,348	531,058	345,001	18,650,765	△18,867	18,631,898
セグメント利益	805,059	8,282	11,883	620	825,846	7,008	832,854

(注) 1. セグメント利益の調整額7,008千円は、全てセグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年7月11日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施することとしました。

(1) 自己株式取得に関する決議内容

- ①取得する株式の種類
当社普通株式
- ②取得する株式の総数
3,500,000株(上限)
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合5.6%)
- ③取得する期間
平成29年7月18日から平成29年12月29日まで
- ④株式の取得価額の総額
1,000,000千円(上限)

(2) 自己株式の取得の状況

- ①取得した株式の種類
当社普通株式
- ②取得した株式の総数
635,000株
- ③取得した期間
平成29年7月18日から平成29年7月31日まで
- ④株式の取得価額の総額
240,229千円
- ⑤取得の方法
東京証券取引所における市場買付(信託方式)
なお、取得結果は、平成29年7月31日現在であり、平成29年8月1日から四半期報告書提出日までに取得した自己株式数は含めていません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

①建設事業部門

◆受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	建築工事	50,992,530	22,477,719	73,470,249	10,946,782	62,523,466
	土木工事	6,825,929	4,187,033	11,012,962	2,585,025	8,427,936
	計	57,818,459	26,664,752	84,483,211	13,531,808	70,951,403
当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	建築工事	64,304,210	13,459,221	77,763,431	15,460,656	62,302,775
	土木工事	9,425,966	3,220,174	12,646,140	2,116,095	10,530,045
	計	73,730,176	16,679,395	90,409,572	17,576,751	72,832,821
前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	建築工事	50,992,530	68,672,323	119,664,853	55,360,642	64,304,210
	土木工事	6,825,929	13,854,498	20,680,427	11,254,461	9,425,966
	計	57,818,459	82,526,822	140,345,281	66,615,104	73,730,176

・ 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

・ 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

◆受注工事高

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前第1四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	建築工事	66.6	33.4	100.0
	土木工事	13.3	86.7	100.0
	計	58.2	41.8	100.0
当第1四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	建築工事	26.1	73.9	100.0
	土木工事	19.1	80.9	100.0
	計	24.7	75.3	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

◆完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第1四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	建築工事	701,112	10,245,670	10,946,782
	土木工事	1,807,481	777,544	2,585,025
	計	2,508,594	11,023,214	13,531,808
当第1四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	建築工事	2,514,675	12,945,981	15,460,656
	土木工事	1,308,670	807,424	2,116,095
	計	3,823,345	13,753,405	17,576,751

◆繰越工事高 (平成29年6月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	16,640,593	45,644,589	62,285,182
土木工事	9,101,175	1,446,462	10,547,638
計	25,741,769	47,091,051	72,832,821

②開発事業部門

◆売上高

区分	前第1四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日		当第1四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
不動産賃貸収入他	14	136,971	15	218,388
計	14	136,971	15	218,388